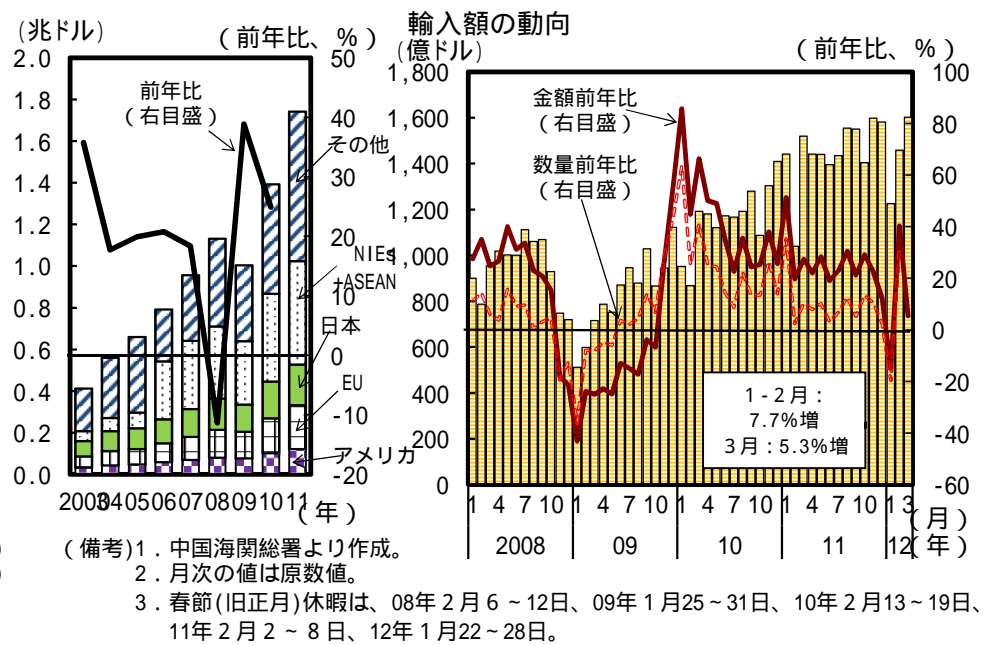
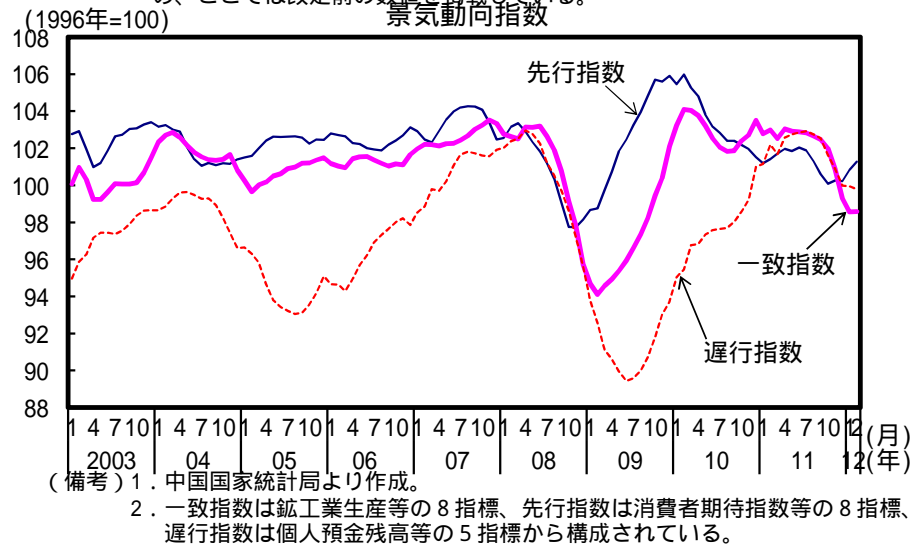
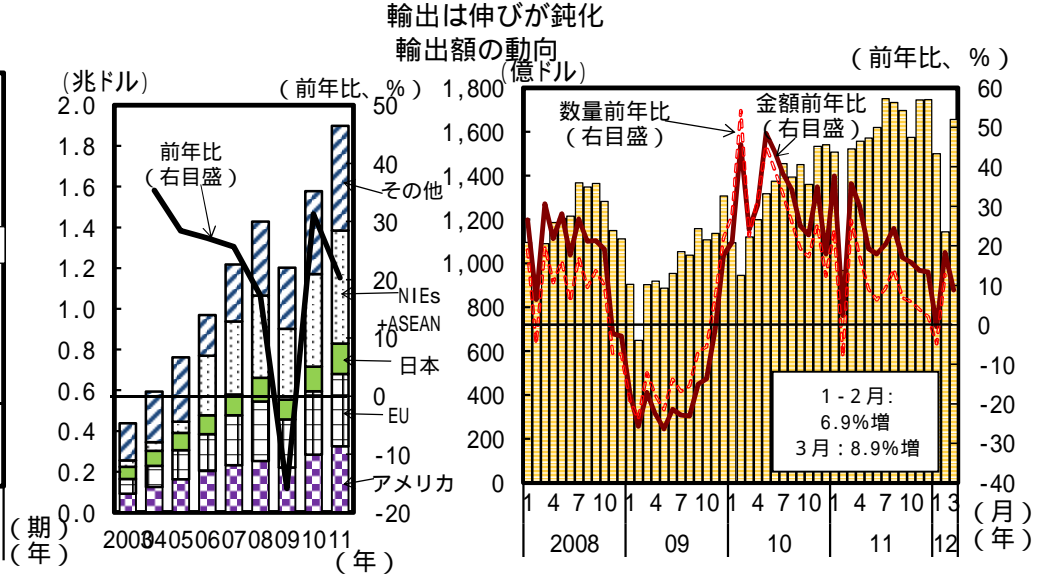
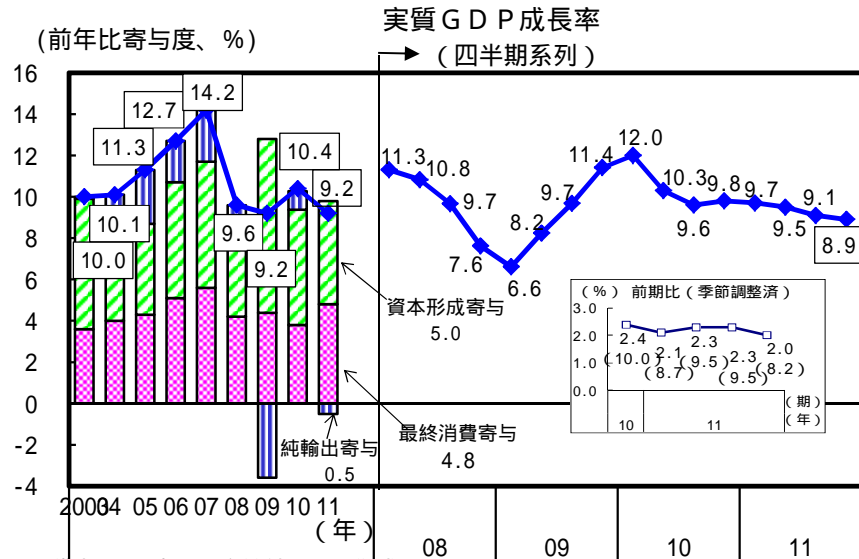
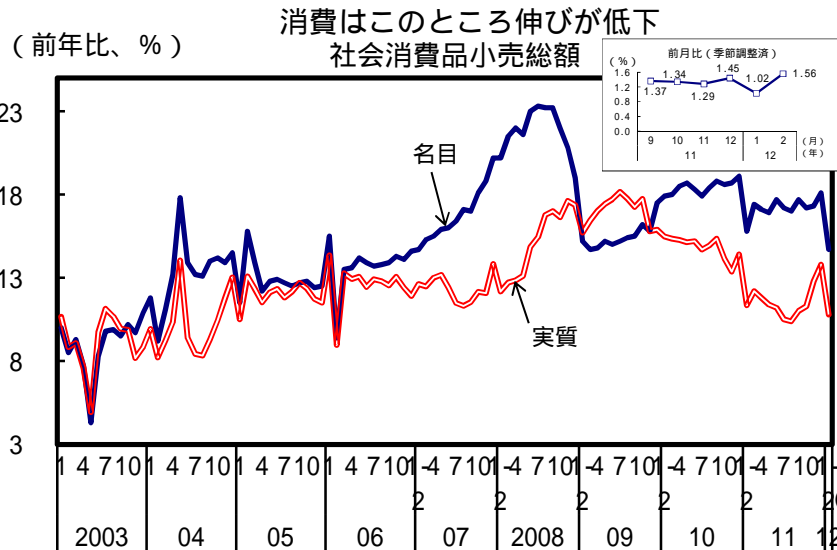


2. アジア地域

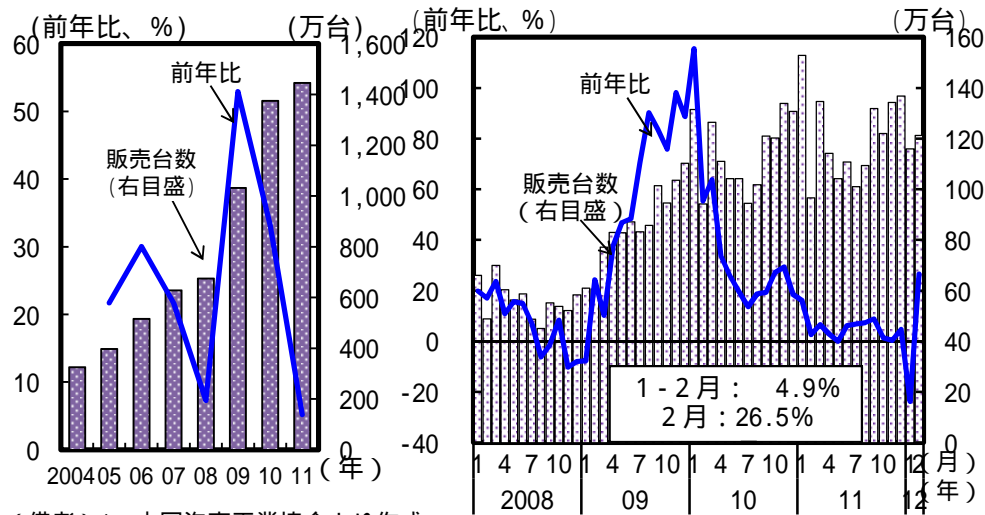
中国： 中国では、景気は内需を中心に拡大しているが、拡大テンポがやや緩やかになっている。
先行きについては、拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、不動産価格、物価や輸出の動向に留意する必要がある。



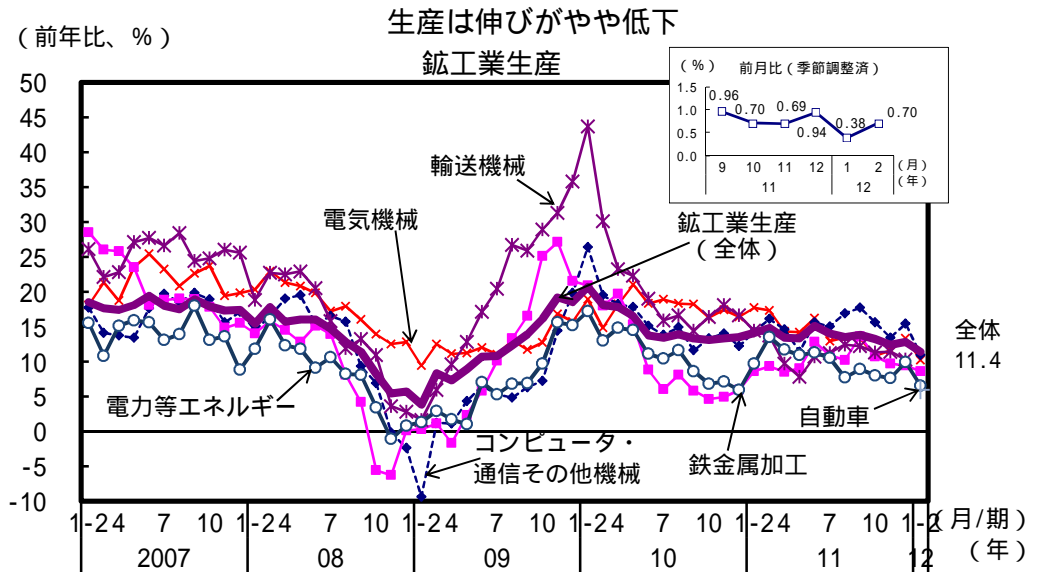


- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 実質伸び率は、11年8月までは小売物価指数を用いて試算。9月以降は国家统计局公表値。
 3. 中国では、消費刺激策として、農村における家電の普及政策(「家電下郷」)の全国展開(09年2月～、11年11月一部地域で終了)、家電の買換え促進策(「以旧換新」)(09年6月～11年12月)、小型の低燃費車購入に対する補助金支給(10年6月～、11年10月より一部基準を厳格化)を実施している。なお、排気量1.6L以下の乗用車の車両取得税の減税、農村における自動車の普及政策(「汽車下郷」)、自動車の買換え促進策(「以旧換新」)については、10年12月に終了した。

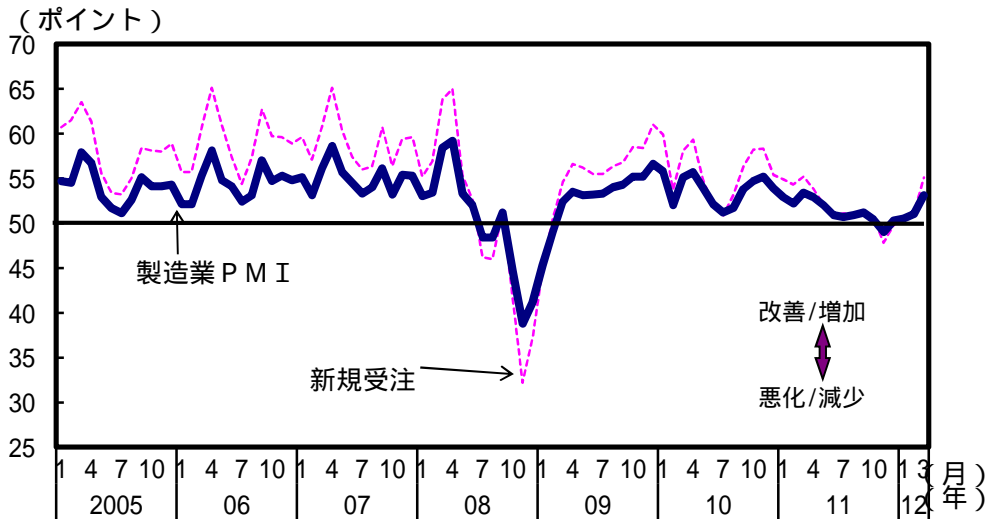
乗用車販売台数は伸びが低下



- (備考) 1. 中国汽车工业协会より作成。
 2. 春節(旧正月)休暇は、08年2月6～12日、09年1月25～31日、10年2月13～19日、11年2月2～8日、12年1月22～28日。
 3. 12年1-2月累計は内閣府試算値。

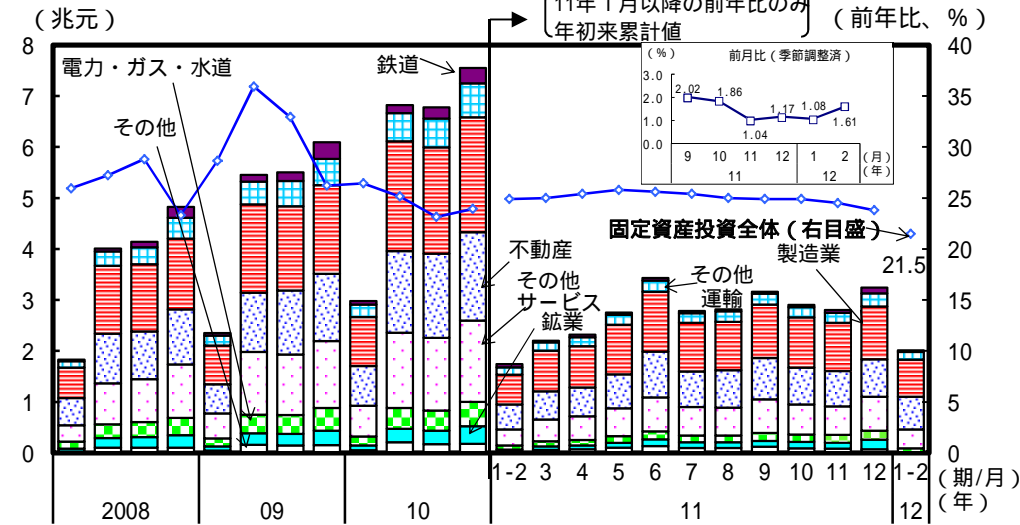


- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 11年1-2月期より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前までは接続しない。
 3. 12年1-2月期より、「輸送機械」が「自動車」と「鉄道・船舶他」に分かれたため、08年～11年12月までは「輸送機械」、12年1-2月からは「自動車」とした。
 製造業購買担当者指数(PMI)はこのところ持ち直し



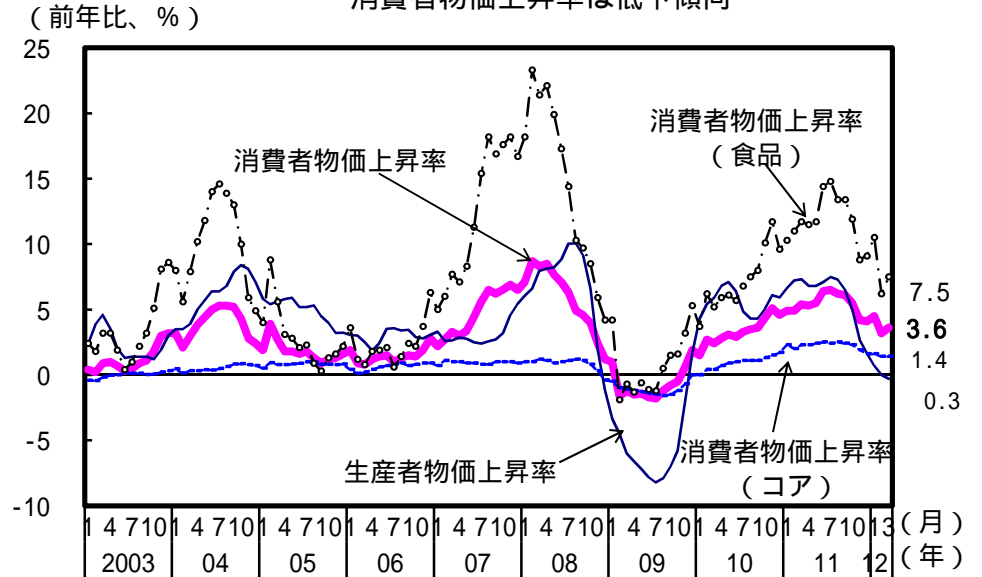
- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 製造業PMIは、製造業の業況に関わる11の項目について企業調査を行い、各々が前月に比べてどう変わったのかを集計したもの。製造業PMI(全体)は、生産高、新規受注、原材料在庫、雇用、サプライヤー納期の5つの指標から合成される。50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。

固定資産投資は高い伸びが続いているものの、やや鈍化



- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 09年11月の不動産開発投資については、土地購入費に関する統計の変更が行われた。
 3. 11年1-2月期より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。
 4. 当局は累積値のみ公表。四半期及び単月の値は内閣府試算値。

消費者物価上昇率は低下傾向

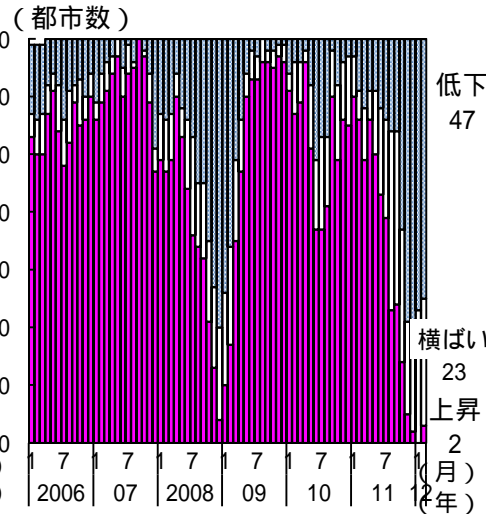
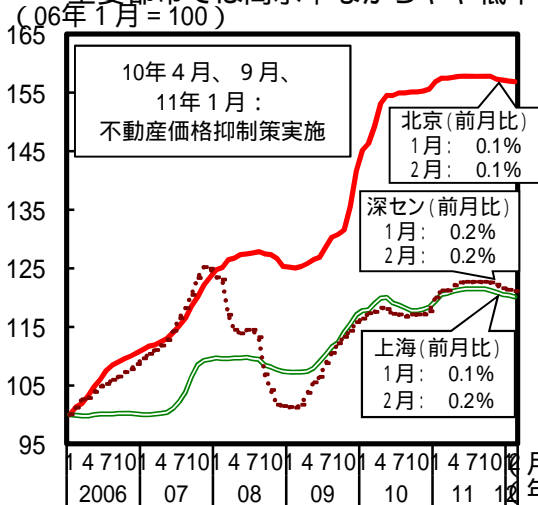


- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。
 3. 中国政府は、12年の目標を4%前後としている。

新築住宅販売価格：

動向：低下した都市数が増加

主要都市では高水準ながらやや低下



- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 価格水準は、06年1月の1㎡当たりの価格を100として指数化。動向は、前月比で、プラスの都市を「上昇」、0.0%の都市を「横ばい」、マイナスの都市を「低下」とした。
 3. 11年1月に基準改定があったため、厳密には11年1月前後で接続しない。

中国人民銀行が預金者アンケート調査を実施

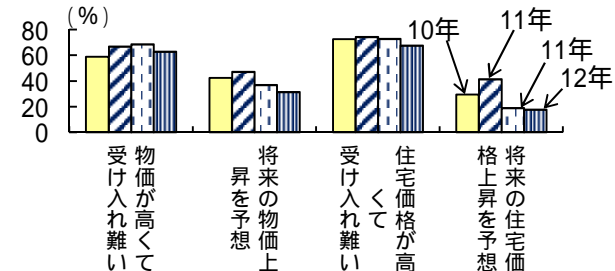
中国人民銀行は3月20日、全国50都市の都市預金者(2万戸)を対象に実施したアンケート調査(12年第1四半期)の結果を発表した。

物価

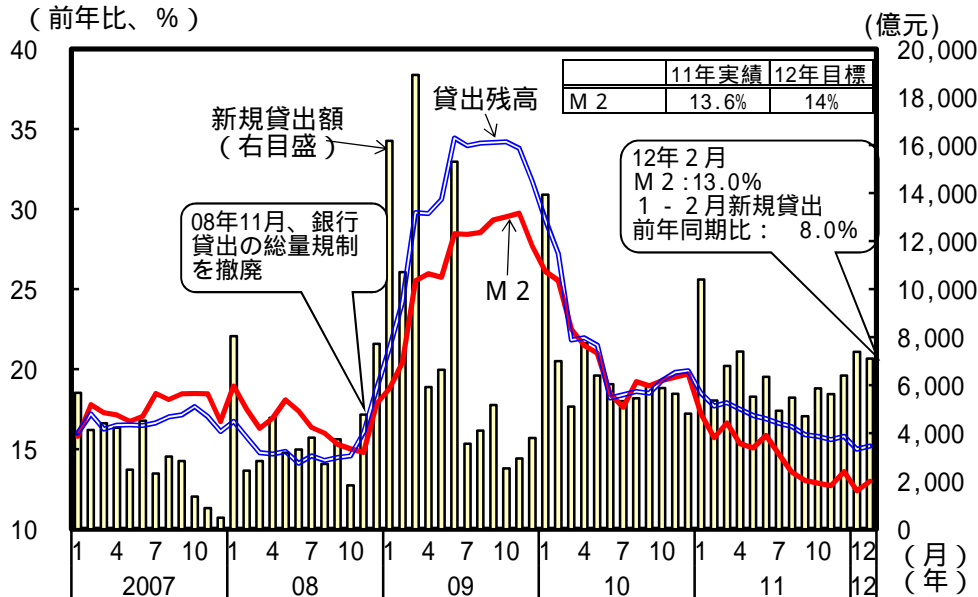
- 現在の物価が高く、受け入れ難いと回答した割合は62.9% (前回68.7%)。
- 将来の物価上昇に対する予測は31.4% (前回36.8%)。

住宅価格

- 「価格が高く、受け入れ難い」と回答した割合は67.7% (前回72.9%)。
- 今後の不動産価格の動向について、上昇と予想した割合は17.7% (前回19.0%)。

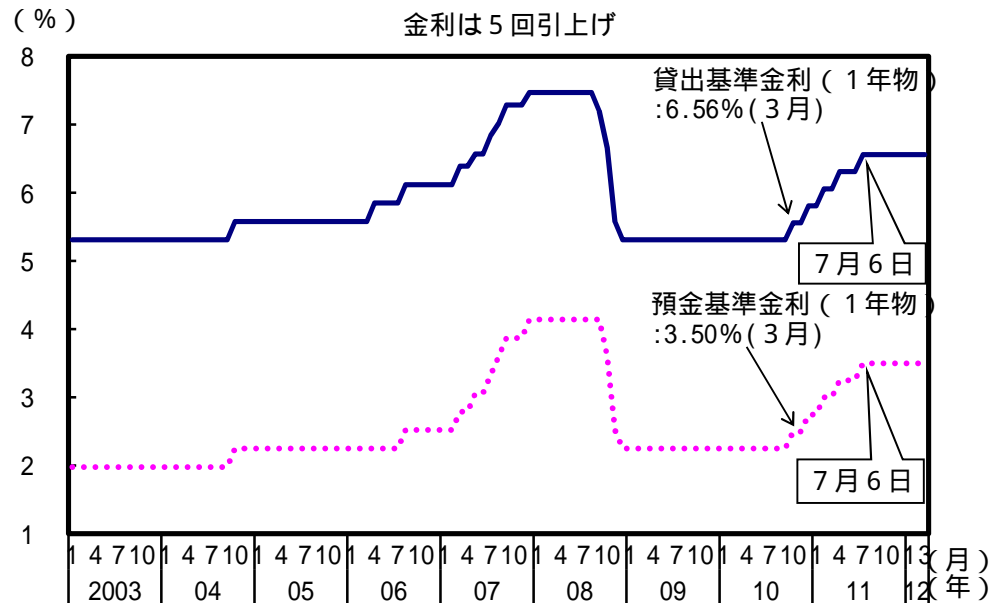


マネーサプライの伸びは鈍化



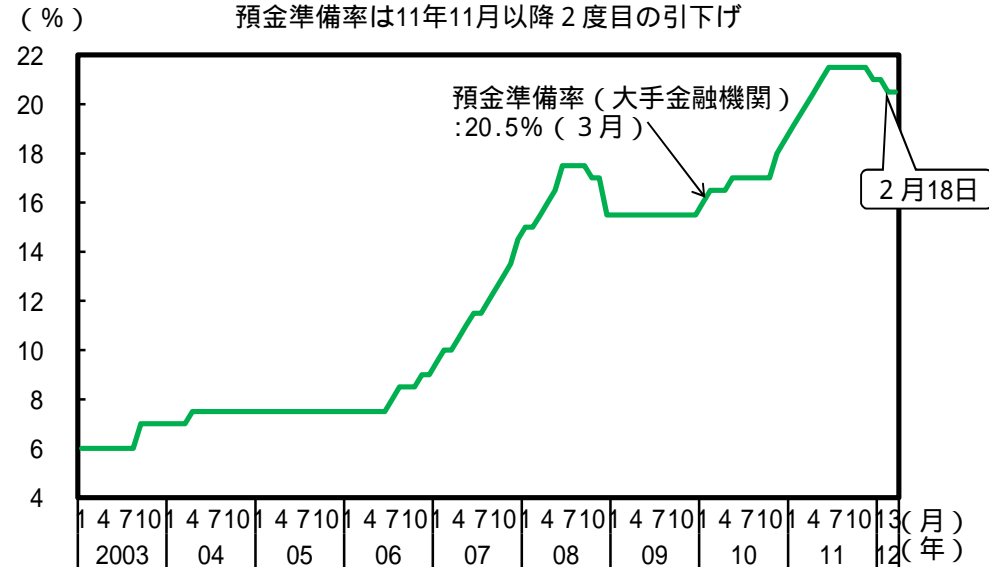
(備考) 1. 中国人民銀行より作成。
2. 11年10月統計より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年10月前後では接続しない。

金融政策の動向 金利は5回引上げ



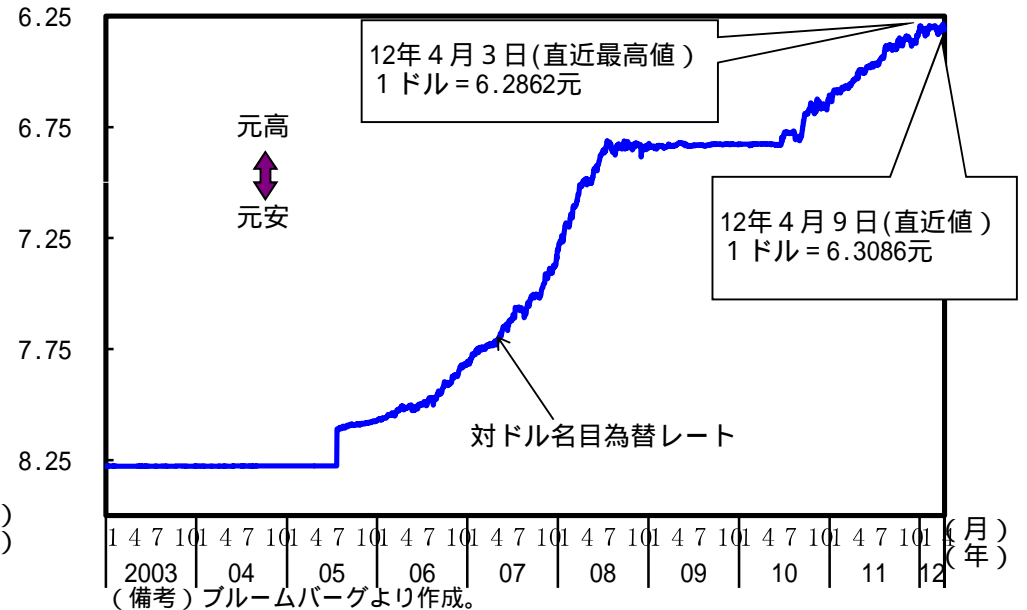
(備考) 1. 中国人民銀行より作成。
2. 日付は政策金利の引上げ発表日。

預金準備率は11年11月以降2度目の引下げ



(備考) 1. 中国人民銀行より作成。
2. 08年7月以前は、大手金融機関の預金準備率が公表されていないため、全体の預金準備率としている。
3. 日付は預金準備率の引上げ発表日。
4. 11年1月30日に中国人民銀行が発表した2010年第4四半期貨幣政策執行報告によると、マクロ・ブルーデンス強化及び貸出と流動性の総量調節のため、差別的な預金準備率を実施されている。

(元/ドル、逆目盛)

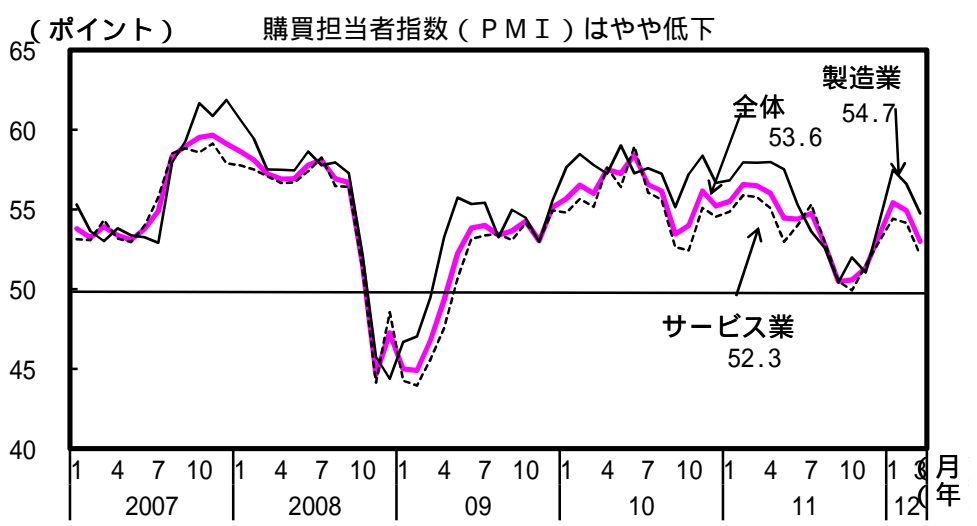
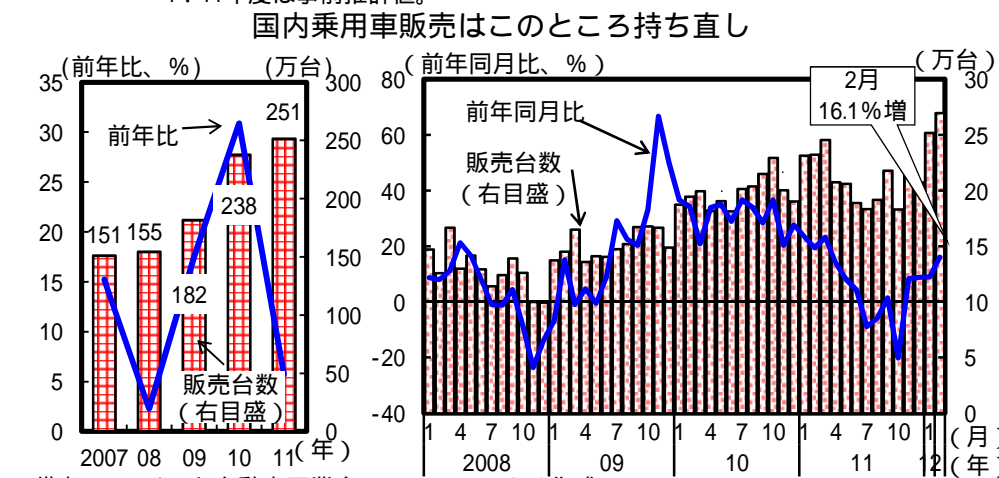
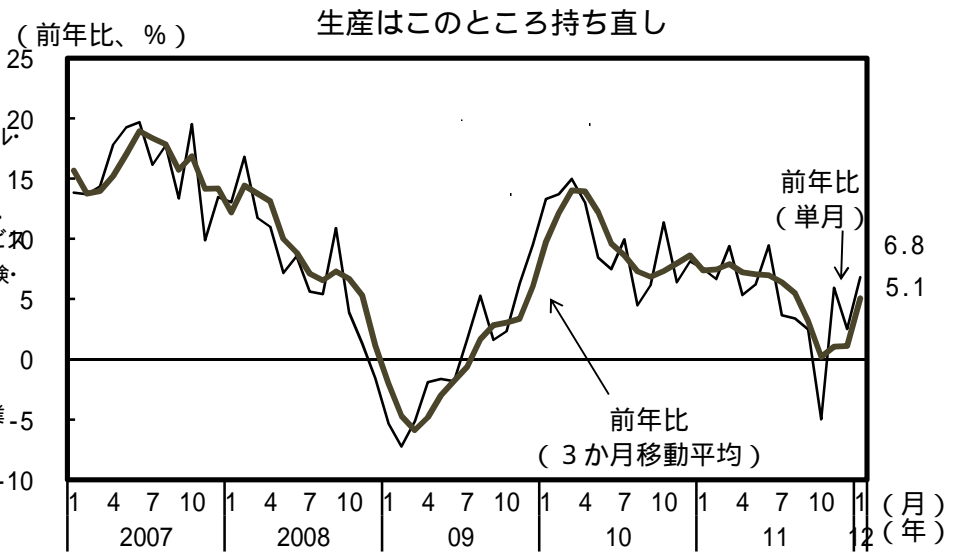
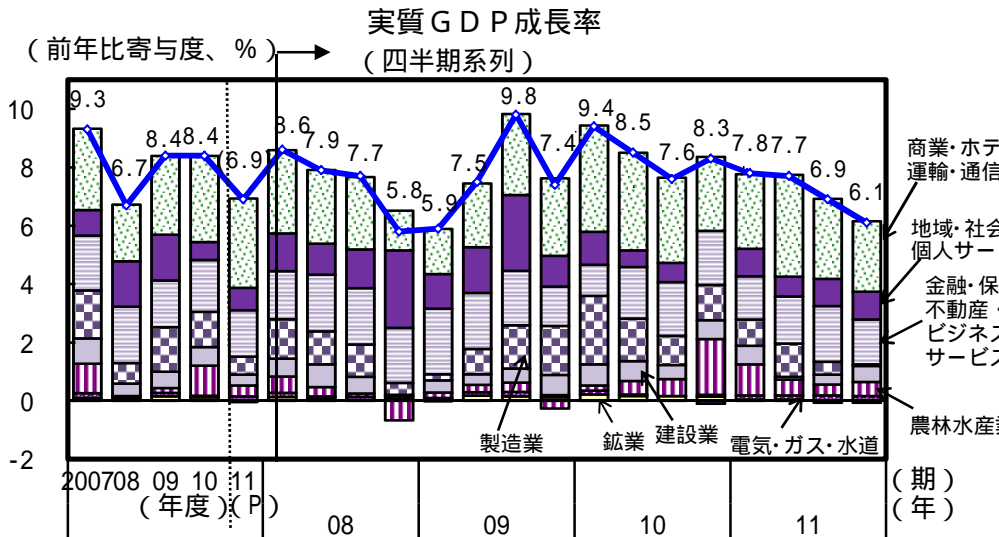


(備考) ブルームバーグより作成。

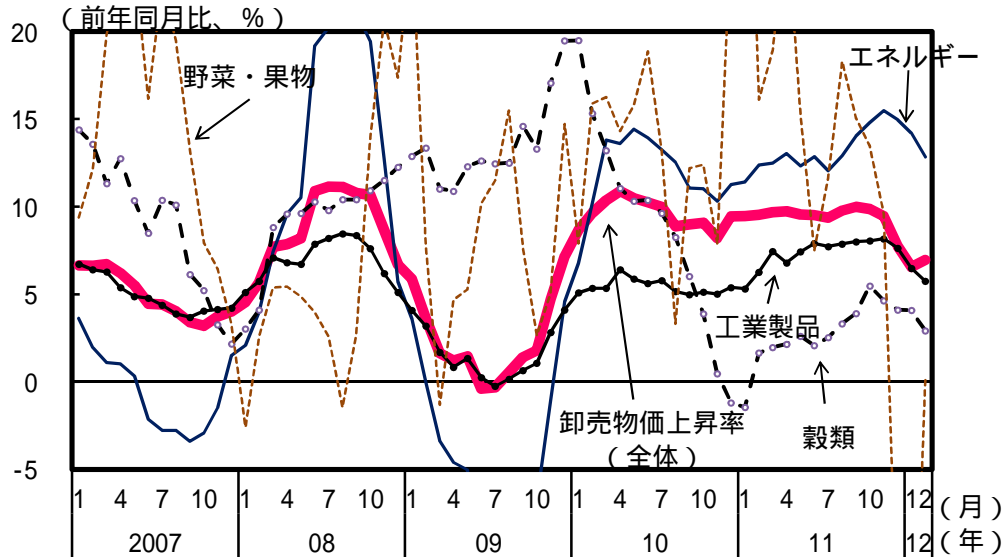
インド:

インドでは、景気の拡大テンポは鈍化している。

先行きについては、拡大テンポの鈍化が続くと見込まれる。また、物価上昇によるリスクに留意する必要がある。

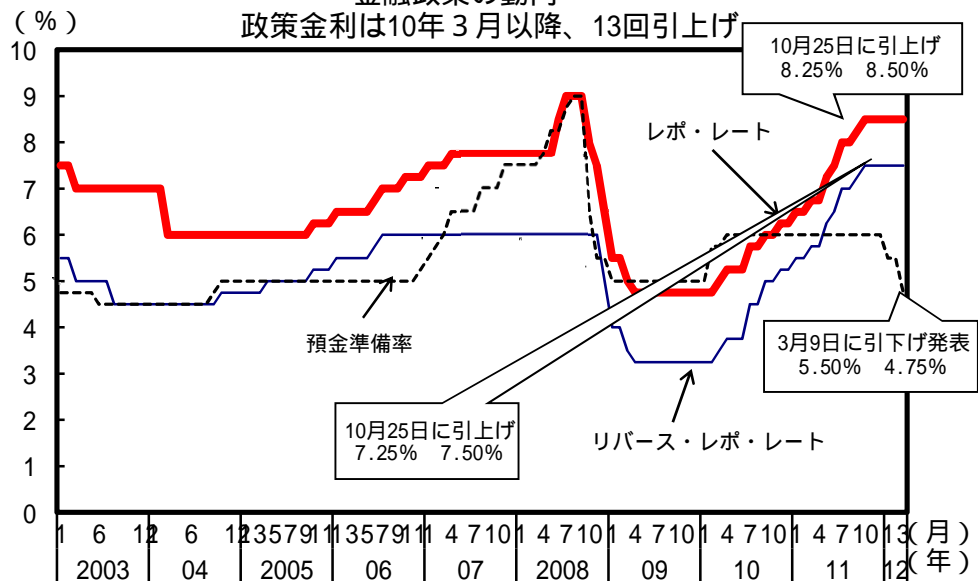


卸売物価上昇率は高水準ながらこのところ低下



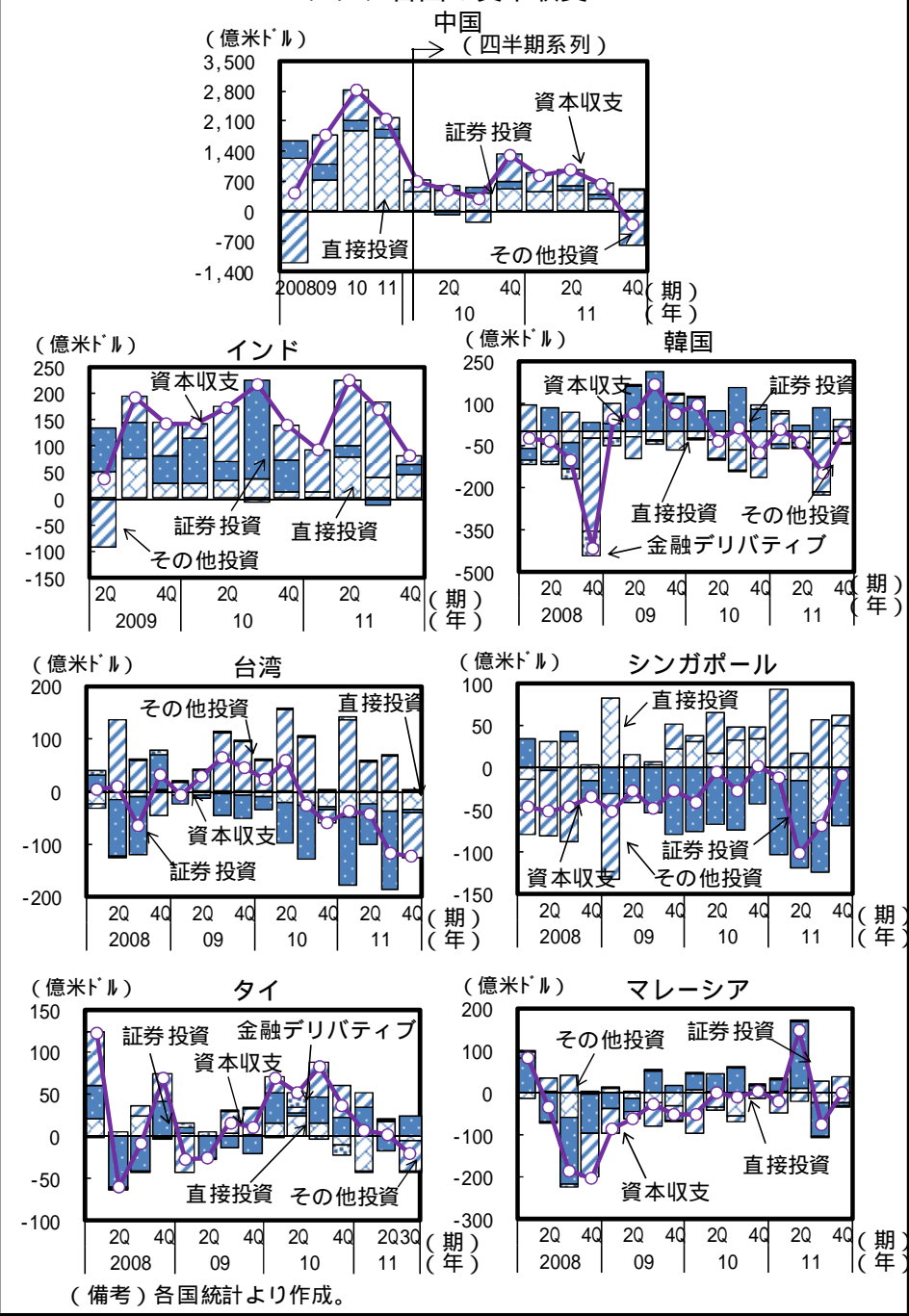
- (備考) 1. インド商工省より作成。
 2. 卸売物価上昇率はインド政府・金融当局が最も重視する物価指標。なお、インド準備銀行(中央銀行)は、当面の目標を4.0~4.5%、中期的な目標を3.0%としている。
 3. 12年1月の消費者物価上昇率(全国)は、前年同月比7.6%。

金融政策の動向
 政策金利は10年3月以降、13回引上げ



(備考) インド準備銀行より作成。

アジア各国の資本収支



その他アジア地域：

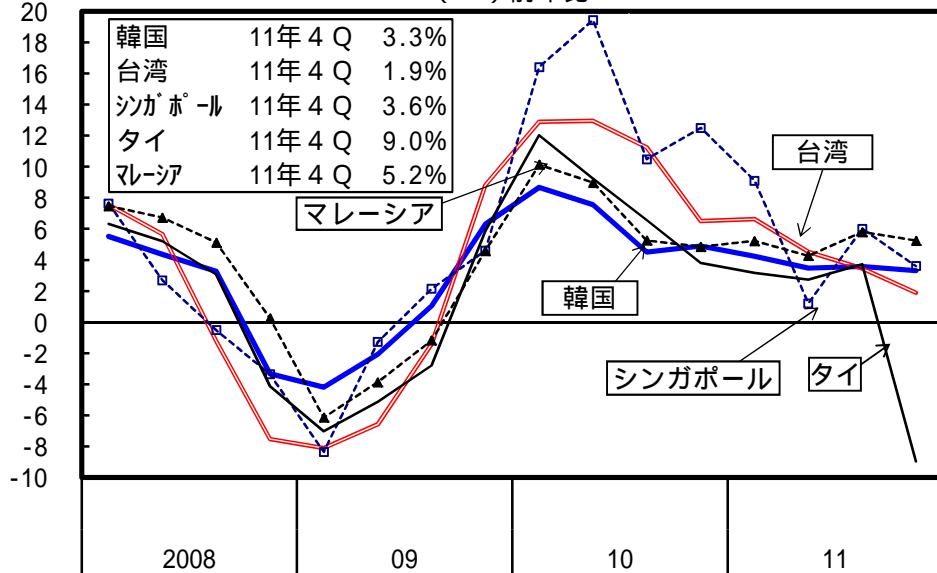
その他アジア地域では、景気は一部に持ち直しの動きもみられるが、足踏み状態となっている。

先行きについては、当面、足踏み状態が続くと見込まれる。また、輸出の動向に留意する必要がある。

実質GDP成長率

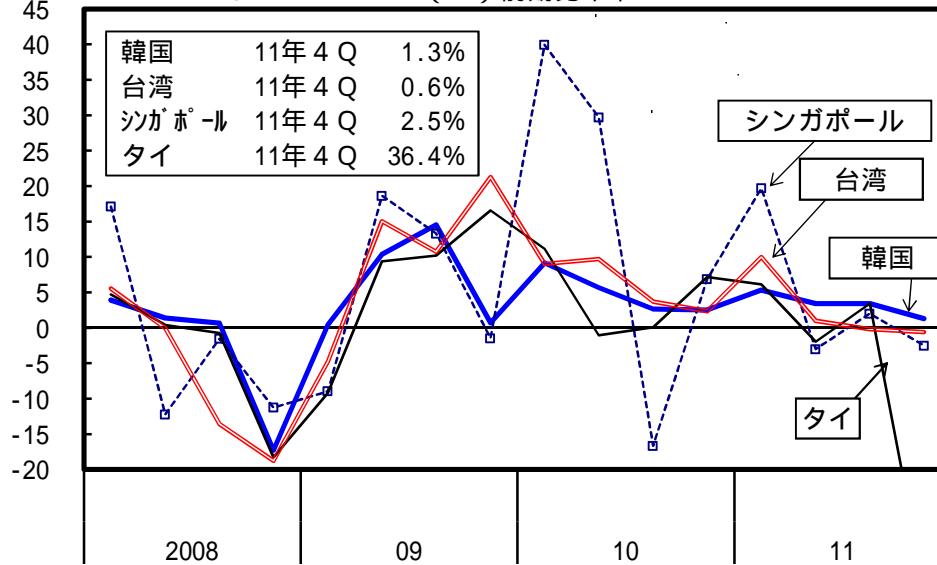
(前年同期比、%)

(1) 前年比



(前期比年率、%)

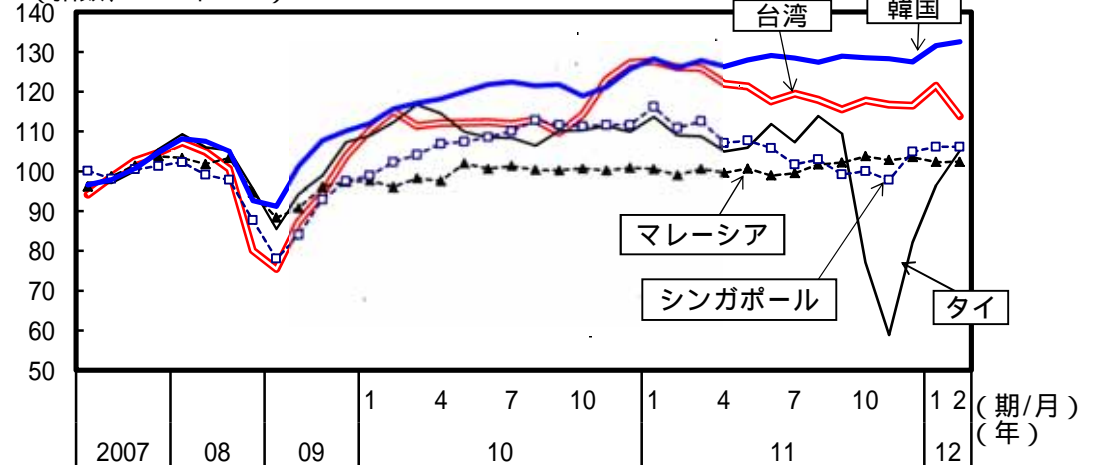
(2) 前期比年率



(備考) 各国・地域統計より作成。

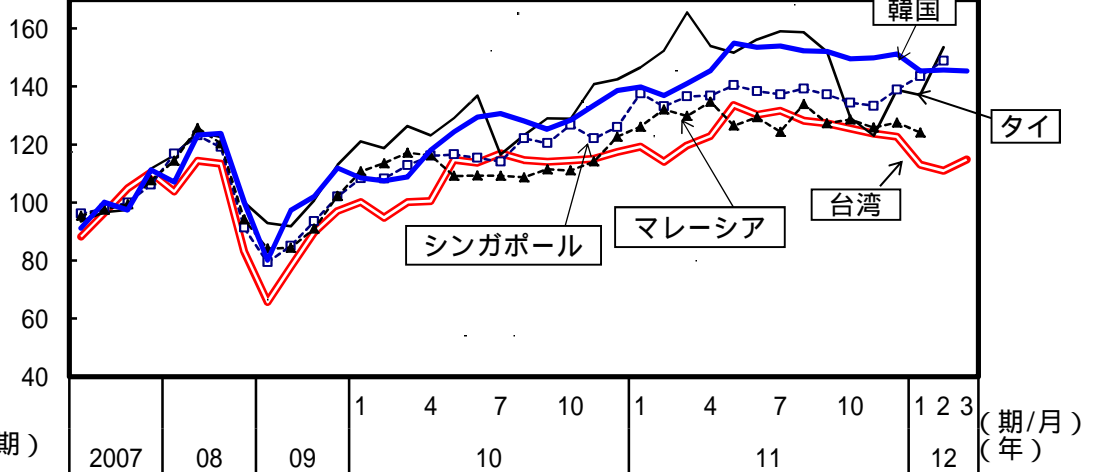
鉱工業生産：総じて持ち直しの動き

(指数、2007年=100)



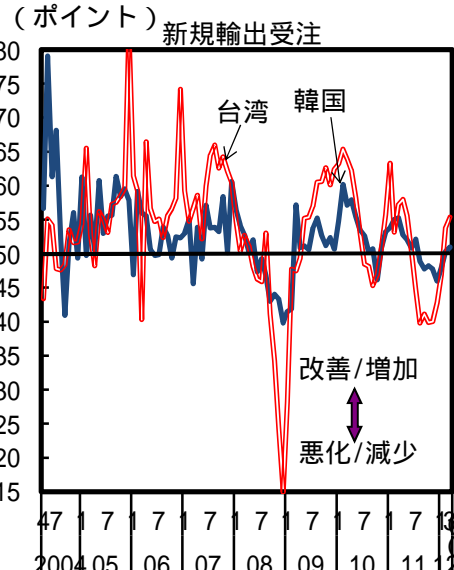
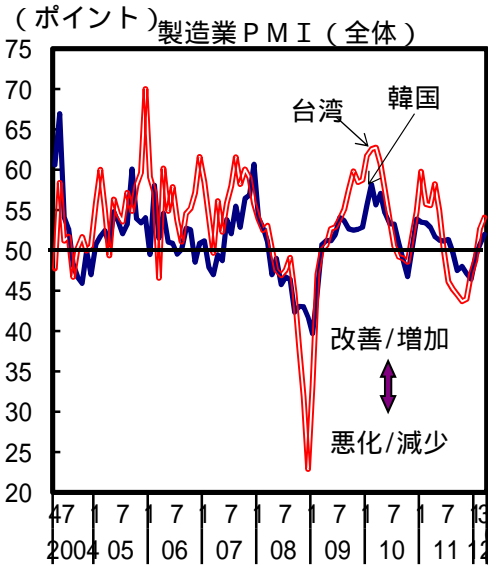
(備考) 1. 各国・地域統計より作成。
 2. シンガポール及びタイは製造業の数値。ただし、シンガポールは振れが大きいバイオ・メディカルを除いたもの。
 3. マレーシア以外は季節調整値、マレーシアは原数値の3か月移動平均値。
 輸出：シンガポール、タイでは、このところ持ち直しの動き

(指数、2007年=100)



(備考) 1. 各国・地域統計より作成。
 2. 米ドルベース。シンガポール、タイ及びマレーシアは季節調整値。韓国及び台湾は原数値の3か月移動平均値。

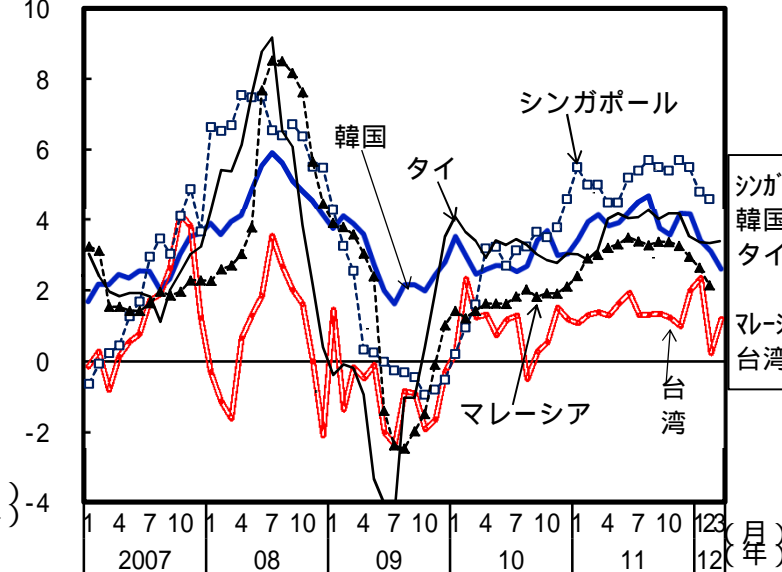
製造業購買担当者指数 (PMI) : このところ持ち直し



(備考) 1. マークイット社より作成。
2. 50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。

消費者物価上昇率 : このところ低下

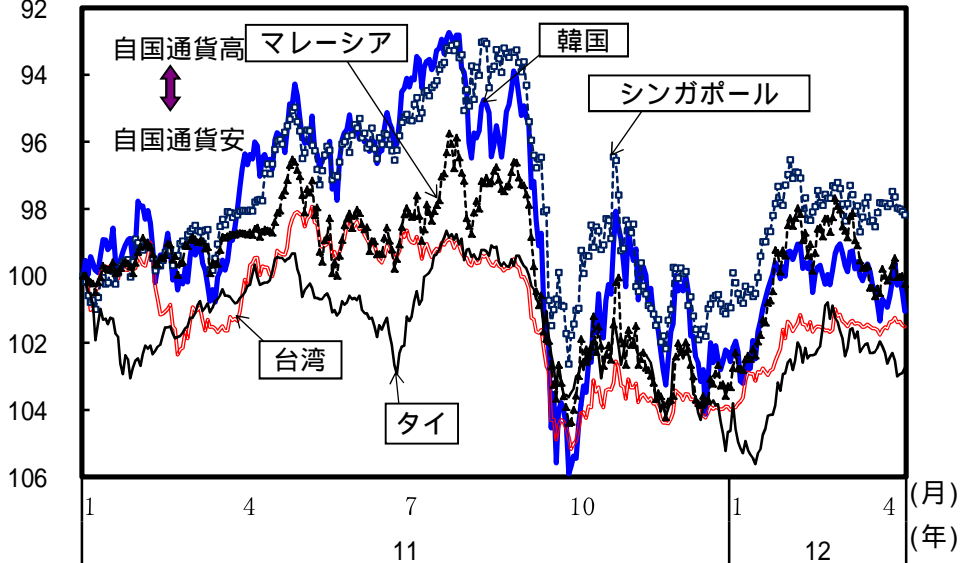
(前年同月比、%)



(備考) 1. 各国・地域統計より作成。
2. 韓国とタイはインフレ目標を採用しており、目標値は、韓国ではCPI総合で3±1%、タイではコアCPIで0.5~3.0%となっている。

対ドル名目為替レート

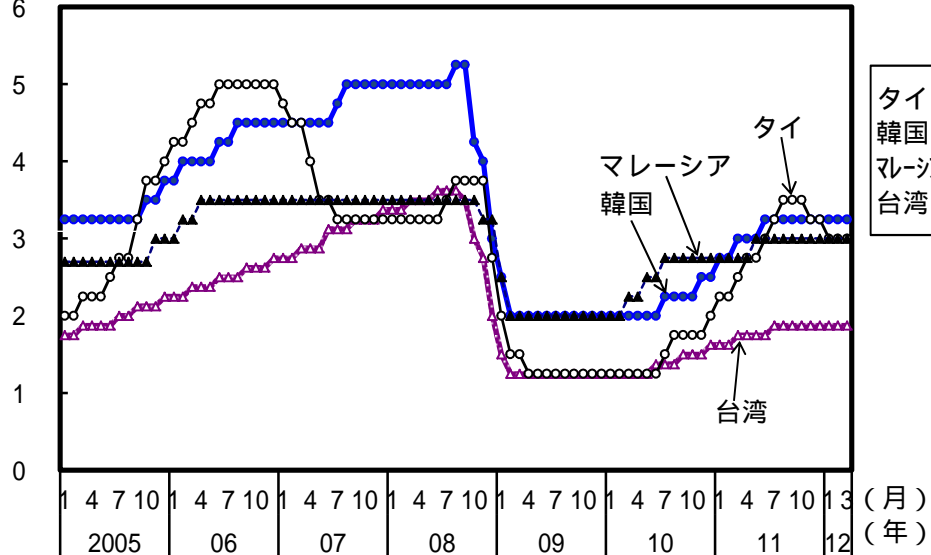
(2011年1月3日 = 100)



(備考) ブルームバーグより作成。

(期末値、%)

政策金利の動向



(備考) 1. 各国統計より作成。
2. 韓国は7日物レポ金利、台湾は中央銀行再割引率、タイは翌日物レポ金利、マレーシアは翌日物金利。